

# 市街化調整区域における社会福祉施設（障害福祉施設） の設置等に係る取扱指針

## 第1 目的

平成18年4月に障害者自立支援法が施行され、障害者の地域生活移行や就労支援の強化といった課題への対応や、自立を支援する取り組みがより一層重要になっている。さらに、特別支援学校の卒業生の著しい増加や被虐待などの増加による緊急的な受け皿の確保も求められている。今後は、これらの課題に対応し、誰もが安心して豊かに暮らすことができる地域社会の実現を目指して、サービス提供体制を整備する必要がある。

サービス提供体制の整備のためには、既存施設を活用し、充実強化を図るとともに、新たな事業所を設置する必要がある。

そこで、本取扱指針は都市計画法第7条に規定する市街化調整区域に社会福祉施設（障害福祉施設）の新規設置又は拡張等を行なう場合の取扱指針を定めるものとする。

## 第2 適用の範囲

県内市町村（政令市、中核市、特例市及び事務処理市を除く）に適用する。

逗子市、三浦市、葉山町、伊勢原市、大磯町、二宮町、寒川町、座間市、海老名市、綾瀬市、愛川町、南足柄市、中井町、大井町、松田町、開成町

## 第3 対象とする施設

この指針において、社会福祉施設（障害福祉施設）とは次のものをいう。

### 1 拡張の場合（敷地内又は既存施設の隣接地を増やして整備する場合をいう。）

		施設（事業）種別	根拠法令
障害福祉施設	通所	1 指定障害福祉サービス事業所 （療養介護、生活介護、短期入所、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援）	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」という。）第5条
		2 地域活動支援センター	障害者総合支援法第5条第25項
		3 障害児施設・事業所 （児童発達支援センター、障害児通所支援）	児童福祉法第6条の2の2、第7条
	相談	4 相談支援事業所 （一般相談支援事業、特定相談支援事業、障害児相談支援事業）	障害者総合支援法第5条第16項及び児童福祉法第6条の2の2第6項
	入所	5 障害者支援施設 （施設入所支援）	障害者総合支援法第5条

		6 障害児入所施設 (障害児入所施設)	児童福祉法第7条
--	--	------------------------	----------

## 2 新規設置の場合

		施設(事業)種別	根拠法令
障害福祉施設	通所	1 指定障害福祉サービス事業所 (療養介護、生活介護、短期入所、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援)	障害者総合支援法第5条
		2 障害児施設・事業所 (児童発達支援センター、障害児通所支援)	児童福祉法第6条の2の2、第7条
	相談	3 相談支援事業所 (一般相談支援事業、特定相談支援事業、障害児相談支援事業)	障害者総合支援法第5条第16項及び児童福祉法第6条の2の2第6項
	入所	4 障害児入所施設 (障害児入所施設)	児童福祉法第6条の2の2、第7条

3 1及び2の表中、相談支援事業所については、同表に掲げるその他の施設等に併設されるもので、相談支援事業に要する諸室の面積は、その他の障害福祉施設(相談支援事業を除く)の延床面積を超えないものであること。

## 第4 施設の要件

市街化調整区域において設置等が認められる障害福祉施設は、法に沿って適切に整備される施設として、次の要件を満たしたものとする。

- 1 各根拠法令等の設備基準に適合する施設(事業所)であること。
- 2 当該市町村の障害福祉計画に合致している整備内容であること。

## 第5 立地の要件

- 1 拡張にあたっては、市街化調整区域内に既存施設を有していること。  
新規設置にあたっては、市街化区域に隣接若しくは近接して計画されているものであること、又は既存集落内若しくは既存集落に隣接若しくは近接して計画されているものであること。
- 2 社会福祉施設(障害福祉施設)の敷地が農地であるときは、農地転用の許可が受けられるものであること。
- 3 社会福祉施設(障害福祉施設)の敷地は、事業者の所有地又は相当期間(20年の地上権設定等)の借地であること。
- 4 次の要件のいずれかに該当する施設等であること。  
(1) 近隣に係する医療施設、社会福祉施設等が存在し、これらの施設と

- 当該許可に係る社会福祉施設のそれぞれがもつ機能とが密接に連携しつつ立地又は運用する必要があると認められるもの。
- (2) 当該施設を利用する者の安全等を確保するため立地場所に配慮する必要があると認められるもの。
  - (3) 当該施設が提供するサービスの特性から、当該開発区域周辺の資源、環境等の活用が必要であると認められるもの。
- 5 設置予定場所の市町村の都市計画等と照らし合わせて、社会福祉施設（障害福祉施設）の立地が行われても支障がない区域であること。
  - 6 敷地面積は、1ヘクタール未満であること。

## 第6 施設整備までの手続き

### 1 市町村長への相談

- (1) 社会福祉施設（障害福祉施設）の設置等を予定している事業者は、整備予定場所の市町村長に対し、事前相談を行う。
- (2) 相談を受けた市町村長は、市町村の障害福祉計画及び都市計画に照らし検討し、整備することが適当であると判断される場合にあっては、事業者に対し、障害福祉課長あての協議書（様式1）の作成を指示し、提出された協議書に既存施設と整備予定場所との位置関係を記載した書類を添付し、障害福祉課長に進達する。
- (3) 前項の協議書の提出を受けた障害福祉課長は、その内容が本取扱指針に適合していることを確認し、その旨を様式2により市町村長を経由して事業者へ回答する。

### 2 土木事務所長への相談

社会福祉施設（障害福祉施設）の設置等を予定している事業者は、整備予定場所を所管する土木事務所長に対し、開発計画概要書に定められた添付書類及び前項の様式2を添付し、事前相談を行う。

## 第7 関係機関との連絡調整

障害福祉課長は、関係他法令に留意し、必要に応じ関係市町村及び県関係部局との連絡を図るものとする。

## 第8 その他

- 1 本取扱指針により設置された社会福祉施設（障害福祉施設）は、他の事業用途等に転用することはできないものとする。
- 2 本指針に特に定めがない事項は、保健福祉局長が県土整備局長と別途協議するものとする。

附 則  
この取扱指針は、平成 20 年 8 月 1 日から施行する。

附 則  
この取扱指針は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則  
この取扱指針は、平成 23 年 1 月 1 日から施行する。

附 則  
この取扱指針は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則  
この取扱指針は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則  
この取扱指針は、平成 28 年 5 月 17 日から施行し、平成 28 年 4 月 1 日から適用する。

附 則  
この取扱指針は、平成 29 年 2 月 1 日から施行する。

( 様式 1 )

市街化調整区域における社会福祉施設（障害福祉施設）の設置等に係る協議書

年 月 日

神奈川県保健福祉局  
福祉部障害福祉課長 殿

住 所  
法 人 名  
( 市町村名 )  
代 表 者  
電 話

市街化調整区域における社会福祉施設（障害福祉施設）の設置等に係る取扱基準第 6 に  
基づき協議します。

施設（事業所）名	
設置場所	
施設種別	
整備区分	
定員	
建物の概要	構造 敷地面積 延床面積
併設及び合築の概要	
建築工事着工予定日	
建築工事完成予定日	
その他	

添付書類

- 1 建設用地に係る契約書等（贈与契約書、土地売買契約書、土地賃貸借契約書等）
- 2 当該施設と既存施設との位置図（両施設の位置関係がわかるもの）
- 3 その他必要な書類

( 様式 2 )

第 号  
年 月 日

殿

神奈川県保健福祉局福祉部  
障害福祉課長

市街化調整区域における社会福祉施設（障害福祉施設）の設置等に係る協議に  
ついて（回答）

平成 年 月 日付けで提出されました標記協議については、「市街化調整区域  
における社会福祉施設（障害福祉施設）の設置等に係る取扱指針」に適合していることを  
確認しましたので、その旨回答します。

（ 問合せ先  
グループ  
電話 ）

( 様式 3 )

年 月 日

土木事務所長 殿

障害福祉課長

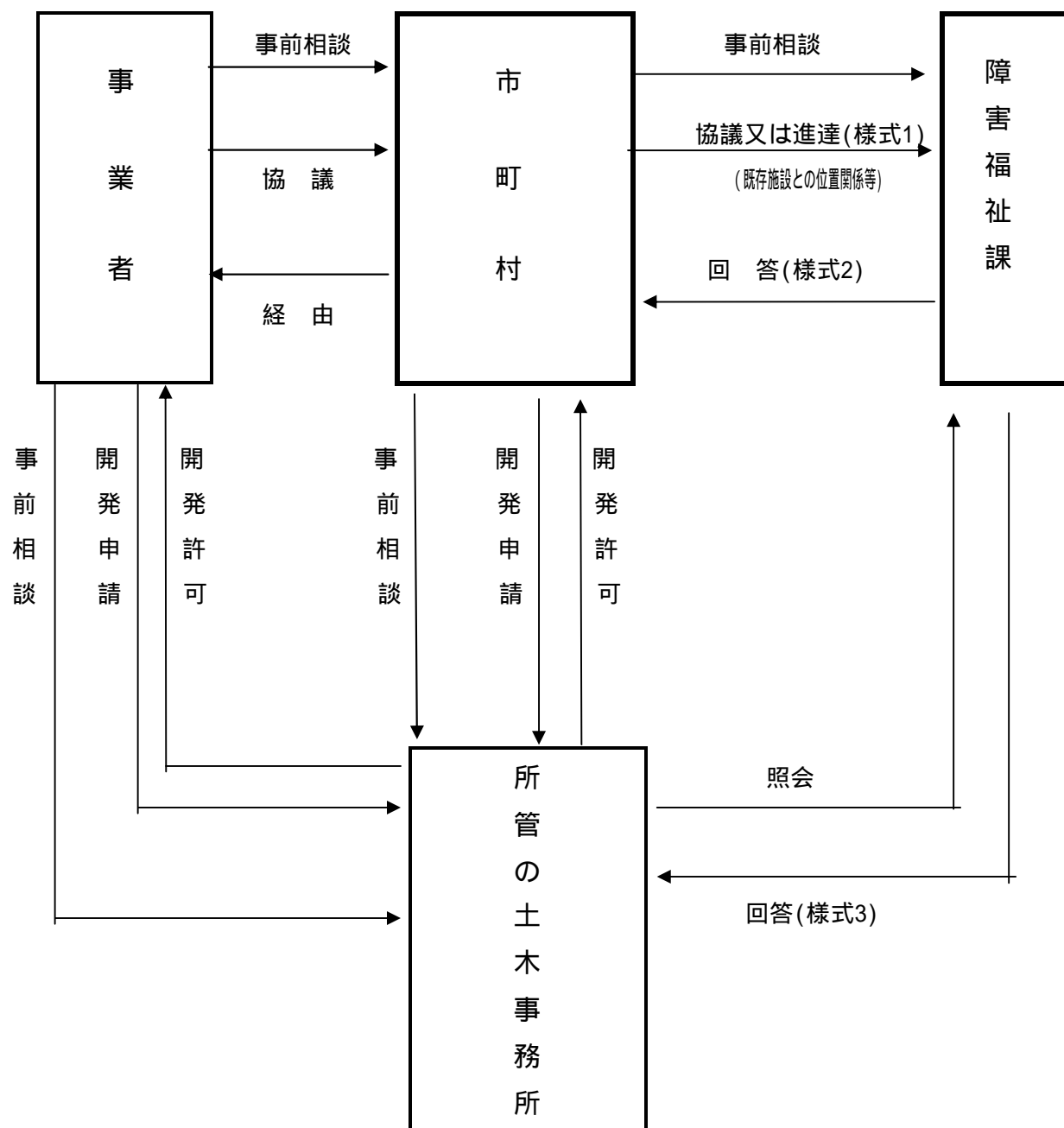
市街化調整区域における社会福祉施設（障害福祉施設）の設置  
等について(回答)

平成 年 月 日付け 土第 号で照会のありました標記について、次のと  
おり回答します。

- 1 社会福祉法第 2 条の事業に該当の有無について（計画の施設等）
- 2 施設の設置及び運営が国の定める基準の適合について
- 3 県と当該市町村の福祉施策等との適合について
- 4 市街化調整区域における社会福祉施設の設置等に係る取扱基準第 6 項との適合につ  
いて

（ 問合せ先  
グループ  
電話 ）

## 手 続 きの 流 れ



(注) 事業者(市町村)が所管の土木事務所へ相談を行う時は、様式2を添付する。